

＜令和3年度事業＞

「あいち森と緑づくり生態系ネットワーク形成事業交付金」 の交付団体が決まりました！

愛知県では、生き物の生息生育空間をつなぐ「生態系ネットワーク」*の形成を促進するため、2014年度から「あいち森と緑づくり税」を活用して、県民、事業者、NPO、行政等の地域の様々な立場の人々が協働して行うビオトープ創出事業、維持・向上事業等に対して「あいち森と緑づくり生態系ネットワーク形成事業交付金」による支援を行っています。

2021年度の交付対象事業を募集したところ（2月25日記者発表済み）、応募のあった全3団体を今年度の交付対象者として決定しましたのでお知らせします。

※ 生態系ネットワーク・・・開発などで分断・孤立した、生き物の生息生育空間（ビオトープ）を緑地や水辺などをつないで、地域本来の自然環境を保全・再生するもの

1 交付対象の団体名及び事業名

団体名	事業名
知多半島生態系ネットワーク協議会	知多半島における生態系ネットワーク形成
西三河生態系ネットワーク協議会	西三河地域における生態系ネットワーク形成
新城設楽生態系ネットワーク協議会	健全な森林生態系の保全・創出事業

※ 交付対象団体及び事業の詳細は裏面のとおり

2 その他

各団体に対して取材を希望される場合は、次の連絡先まで御連絡ください。

愛知県環境局環境政策部自然環境課 国際連携・生態系グループ

電話 052-954-6229（ダイヤルイン）

電子メール shizen@pref.aichi.lg.jp

交付対象団体及び事業の概要

団体名（構成団体）	事業区分	事業の概要
<p>知多半島生態系ネットワーク協議会</p> <p>（日本福祉大学 大同大学 日本エコロジスト支援協会 愛知製鋼株式会社 株式会社豊田自動織機 始め 40 団体）</p>	<p>ビオトープ 創出事業 調査事業</p>	<p>[名称] 知多半島における生態系ネットワーク形成</p> <p>[概要] 大同特殊鋼株式会社知多第二工場内（知多市）の緑地に、水生生物などの生き物の生息空間となる「水辺ビオトープ」を創出する。また、臨海企業緑地帯の質が維持・向上されているかを把握するため、動植物の生育状況等のモニタリング調査を実施する。</p>
<p>西三河生態系ネットワーク協議会</p> <p>（ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ株式会社 幸田サイト NPO法人アースワーカー エナジー トヨタ車体株式会社 岡崎市、幸田町 始め 32 団体）</p>	<p>ビオトープ 維持・向上 事業 調査事業</p>	<p>[名称] 西三河地域における生態系ネットワーク形成</p> <p>[概要] ビオトープを創出する際に必要となる、地域在来種の種子や苗木を確保し、公共工事などで活用する。また、地元で採れたドングリを植樹している乙川源流域の森（岡崎市）において、人工林を伐採し、植樹用地の整備を行う。さらに、刈谷北部ネットワーク形成分科会において、ポテンシャルマップづくりに向けて、ふれ愛パーク周辺のため池の生物調査を行う。</p>
<p>新城設楽生態系ネットワーク協議会</p> <p>（愛知大学 横浜ゴム株式会社 一般社団法人奥三河ビジョンフォーラム NPO法人てほへ 始め 20 団体）</p>	<p>ビオトープ 創出事業 調査事業</p>	<p>[名称] 健全な森林生態系の保全・創出事業</p> <p>[概要] 奥三河地域（東栄町）の人工林の皆伐地<small>かいぼち</small>に広葉樹の植樹を行う他、人工林の間伐材を活用して作った積み木を使ったイベントを開催する。また、過去に植樹した箇所について、維持管理のため、モニタリング調査を実施する。</p>

あいち森と緑づくり生態系ネットワーク形成事業交付金について

1 概要

(1) 目的

県民、事業者、NPO等の地域の様々な立場の人々が協働して、地域本来の自然環境を保全・再生し、生き物の生息生育空間をつなぐ「生態系ネットワーク」を形成するため、ビオトープの創出、維持・向上等に要する経費に対し、あいち森と緑づくり税を財源とする交付金を交付する。

(2) 交付対象者

生態系ネットワークの形成を目的とする、NPO・ボランティア団体・農協・漁協・森林組合・自治会・大学・企業・市町村等の複数の団体から構成される団体

(3) 交付対象事業

交付対象事業		事業内容及び例
1	ビオトープ創出事業	水辺や樹林地など生き物の生息生育空間を新たに創出し、地域の生態系ネットワーク形成を進める事業 (例) ①工場・事業所、学校などの敷地内におけるビオトープの整備 ②企業が保有する空地などを活用したビオトープの整備
2	ビオトープ維持・向上事業	既にある生き物の生息生育空間を整備し、質の維持・向上を図る活動により、地域の生態系ネットワーク形成を進める事業 (例) ①里山、林や草地、湿地等のビオトープとしての再生 ②公園や緑地、ため池や調整池等のビオトープとしての再整備
3	調査事業	上記1、2の実施にかかる生態系ネットワーク形成のための調査 (例) ①ビオトープ整備事業予定地及び周辺の植生、動植物の生息生育状況の調査 ②モニタリング調査(定期的な生き物の調査)

(4) 交付率及び限度額

交付率 対象事業に必要な経費のうち知事が認める経費の10分の10以内

限度額 1件当たり300万円

2 2021年度の応募状況

(1) 募集期間

2021年2月25日(木)から3月18日(木)まで

(2) 応募数(採択数)

3団体(3団体)